

第2章 27年度実施状況

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》

《基本目標(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		平成28年度 目標値に対する 達成状況	関係課
			27年度	28年度	33年度		
1	住宅用太陽光発電システム設置件数 (出力合計)	件 (kW)	10,913 (45,710)	15,000 (60,000)	25,000 (100,000)	73%	再生可能エネルギー推進課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	27年度実績	関係課
再生可能エネルギーの利用を進めます	太陽光発電導入促進事業(メガソーラー発電所計画)	温室効果ガスを排出しないクリーンな太陽光発電システムを、市が率先して公共施設に計画的に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	1施設に太陽光発電システムを設置した。 郡山体育館(40kW)	再生可能エネルギー推進課、各施設管理課
	太陽光発電導入促進事業 28年度はゼロエネルギー住宅整備促進事業へ移行	太陽光発電システムを設置する市民等に対して補助を行う。	[補助単価] 28,000円/kW [補助上限金額] ・個人住宅: 84,000円 ・共同住宅: 280,000円 [補助件数] ・個人住宅: 720件	再生可能エネルギー推進課
	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの導入促進を図るため、産学官連携による調査・研究を行う。	25年度の研究会からの提言を踏まえ、本市が取組む方向性や具体的取組を掲げる「再生可能エネルギー導入促進行動計画」を策定した。	再生可能エネルギー推進課
	【27新】南部清掃工場ごみ焼却施設・バイオガス施設整備事業	循環型社会及び低炭素社会を構築するため、生ごみ等を利用してバイオガスを発生させる施設を整備する。	経年的な老朽化が進んでいる南部清掃工場のごみ焼却施設とバイオガス施設との一体整備に向け、生活環境影響調査や事業手法選定調査等を実施して、基本設計を行った。	南部清掃工場
	中小企業資金融資事業(環境配慮促進資金)	新エネルギー設備の導入やISO14001認定取得等に資金を利用する場合、融資の際の信用保証料の一部を助成する。	[補助率] 4/5 [利用実績] 1件 [保証料補助] 115,500円	産業支援課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》
 《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		平成28年度 目標値に対する 達成状況	関係課
			27年度	28年度	33年度		
2	環境対応車のうちの 次世代自動車の普及率	%	31	25	35	達成	再生可能エネ ルギー推進課

※1 次世代自動車＝電気、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、燃料電池、クリーンディーゼル、天然ガス
 (＋低燃費・低排出ガス認定車＝環境対応車)

※2 自動車販売会社の鹿児島市域内店舗における新車販売台数調査結果による

【施策の実施状況】

基本 目標	事務・事業名	事務・事業の概要	27年度実績	関係課
(2) 省エネ ルギー 技術の 利用を 進めます	【27拡】環境対応 車導入促進	「鹿児島市地球温暖化対策アク ションプラン」における「鹿児 島市環境対応車導入指針」に基 づき、本市公用車及び市営バス を可能な限り環境対応車に計画的 に切り替えるとともに、民間 への普及を促進する。 <拡充内容> 27年度：計画的な切り替え により、環境対応車台数を増加 させていく。	○次世代自動車の導入 〔公用車〕 ・電気自動車1台 ・クリーンディーゼル自動車10台 ・ハイブリッド自動車6台 〔市営バス〕 ・クリーンディーゼル自動車11台 ○民間への普及促進 普及啓発リーフレットを2,500部作成し、公共施設や自 動車ディーラー等へ配布を行った。	再生可能エネ ルギー推進課、 導入課
	【27拡】環境対応 車普及促進対策補助 事業	環境対応車の普及を促進し、温 室効果ガス排出量の削減を図る ため、天然ガストラック、ハイ ブリッドトラックを購入または リースする事業者に対して助成 する。 <拡充内容> 27年度：リースの追加	〔補助額〕10万円/台 〔補助台数〕0台	再生可能エネ ルギー推進課
	環境対応車に係る駐 車場の使用料減免措 置	市公共施設駐車場の使用料の減 免を行う。	〔対象駐車場〕市民文化ホール、平川動物公園、 鴨池海づり公園 〔減免額〕無料 〔対象車種〕 ・天然ガス自動車 ・ハイブリッド自動車 ・プラグインハイブリッド自動車 ・電気自動車 〔利用台数〕942台(延べ台数)	再生可能エネ ルギー推進課
	電気自動車普及促進 事業	電気自動車の普及を促進し、温 室効果ガス排出量の削減を図る ため、電気自動車を購入する市 民、事業者に対して助成する。	〔補助額〕15万円/台 〔補助台数〕39件	再生可能エネ ルギー推進課
	電気自動車急速充電 設備の管理運営	電気自動車の普及促進を図るた め、かごしま環境未来館に設置 している電気自動車急速充電設 備を管理運営する。(市民等への 供用)	〔累計利用件数〕644件 〔1日平均〕2.1件	再生可能エネ ルギー推進課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	27年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	環境管理事業所サポート事業	事業活動に伴う環境負荷の低減を促進するため、環境管理事業所に環境の専門家を派遣して、環境活動に対する助言等を行うとともに、LED照明等の環境配慮設備の設置費用の一部を助成する。	環境の専門家を派遣し、環境活動に対する助言等を行ったほか、LED照明等の環境配慮設備の設置費用の一部を助成した。 〔専門家派遣〕4件 〔環境配慮設備設置補助〕12件	環境保全課
	防犯灯補助事業	防犯灯を維持管理している町内会等が防犯灯を設置した場合、その経費の一部を助成する。	防犯灯補助事業に、明るい照明補助加算(6,000円)を設け、LED・インバータ式防犯灯の設置を促進した。 〔補助灯数〕LED:9,128灯 インバータ一式:16灯	安心安全課
	明るい商店街づくり支援事業	街路灯等を維持管理している商店街で、リース契約によりLED等の省エネ電球を導入した商店街について、その経費の一部を助成する。 ※28年10月1日より、リース契約に加え、新たにレンタル契約によるLED等の省エネ電球を導入した場合も助成の対象とする。	〔補助率〕1/2 〔補助額(総額)〕313千円 〔補助団体数〕3団体	産業支援課
	共同施設設置事業助成金	商店街などが市民の利便を図るための街路灯(LED電球等へ交換する省エネ化含む)などを設置した場合に助成する。	街路灯・アーケードのLED化 〔補助上限額〕100万円 〔国補助なし〕50/100 〔国補助あり〕20/100 〔補助団体数〕4団体	産業支援課
	公共建築物省エネルギー推進事業	地球温暖化対策として、公共建築物における低炭素化を図るため、省エネルギー運転支援及び環境対策技術導入に取り組み、公共建築物の省エネルギー化を推進する。	○省エネルギー25%(22年度比)を目指す取組では、たてば福祉館など7施設において設備機器の省エネルギー運転支援を行うとともに、環境対策技術導入検討(シミュレーション)を行い、運転支援では平均約30%の電気使用量を削減した。 また、環境対策技術導入後の効果検証では、吉野福祉館など5施設において平均約39%の電気使用量を削減した。 ○省エネルギー50%(22年度比)を目指す取組では、高齢者福祉センター伊敷及び西部親子つどいの広場で環境対策技術導入検討(シミュレーション)を行った。 また、環境対策技術導入後の効果検証では、城西福祉館など2施設において平均約94%の電気使用量を削減した。	設備課
	保健・急病センターのLED化	保健・急病センター内にある白熱球を全てLEDに取り換える。	LED照明器具への取り換えを実施 ・ハートパークのダウンライト45個 ・屋外看板照明39個	保健環境試験所
	地区保健センターのLED化	地区保健センター内の照明器具の更新時期や保全計画の空調改修に併せ、LED化工事を行う。	30年度の工事実施に向けて、関係課と連携し計画を推進した。	保健総務課
	市営住宅ストック総合改善事業	「市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的で効率的な修繕等の維持保全を行うとともに、住宅毎に全面的改善及び個別改善等に区分し、計画的に実施することで、建物の長寿命化・事業量の平準化を図り、ライフサイクルコストの縮減に取り組む。	○個別改善による効率的かつ効果的な修繕の実施 ・桜ヶ丘住宅30戸 ・照明器具のLED化	住宅課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》
 《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	27年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	公共建築物ストックマネジメント事業	市有の既存公共建築物について、中長期的な視点に立った保全計画を作成し、計画的で効率的な維持保全を行う。	○ストックマネジメントの推進 〔保全計画の作成等〕 ・50棟の保全計画作成 ・計画に基づく49棟の改修 〔建築・設備資材等のリユース〕 ・ボイラー1台の再利用 〔公共建築物インハウスエスコ〕 ・低圧電力需給契約見直し実施11件 ・水道メーター口径見直し実施8件 ・TVアースターの待機電力縮減実施5件 ○公共建築物への環境対策の推進 〔他の環境対策事業等との連携〕 設備課、再生可能エネルギー推進課の省エネ関連事業へ改修計画等の情報提供	建築課
	学校施設建築物ストックマネジメント事業	計画的で効率的な学校施設の維持保全を実施し、施設の良好な状態の確保と長寿命化を図るとともに、学校施設の状況調査及び分析、対応策の検討を行い、維持保全費の縮減と平準化を図る。	ストックマネジメント事業により、中長期的な視点で策定した保全計画に基づき、学校施設の長寿命化と整備に係る改修費等の軽減・平準化を図った。 大規模改造本体工事 5棟	施設課
	橋りょう長寿命化事業	橋りょうの長寿命化及び修繕、架け替えに係る費用縮減のため、「長寿命化修繕計画」に基づく、橋りょうの予防的・計画的な修繕を行う。	計画に基づき、橋りょうの適切な維持管理を行った。 〔修繕橋りょう数〕 唐湊陸橋ほか4橋	道路維持課 道路建設課 谷山建設課
	長期優良住宅建築等計画の認定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するための措置等が講じられた住宅の建築及び維持保全に関する計画が、基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、税制の優遇等を受けることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・住宅の建築及び維持保全に関する計画が基準に適合する場合、認定を行った。 (認定件数：498件)	建築指導課
	低炭素建築物新築等計画の認定	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、低炭素化に資する建築物の新築等に関する計画が基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、省エネ性能向上のための設備についての容積率の特例や、税制の優遇等を受けることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・低炭素化のための建築物の新築等に関する計画が基準に適合する場合、認定を行った。 (認定件数：58件)	建築指導課
	省エネルギー設備等の導入推進	高効率型の設備など省エネルギー機器を積極的に導入し、環境負荷や維持管理費の低減を図る。	○福昌寺水源地送水ポンプ等の高効率型への更新 ○南部処理場の送風機設備の実設計等	水道整備課 下水道建設課
	ストックマネジメントシステム導入事業	上下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理する手法として、ストックマネジメントシステムを導入する。	○システム構築にかかる情報収集を行った。	水道局関係課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	27年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	低公害・低床型車両導入事業	老朽化した車両について、高齢者をはじめ全ての利用者にやさしく、環境にもやさしい、低公害低床型車両への更新を進め、バス利用者の利便性の向上と環境負荷の軽減を図る。	○低公害低床型バス（大型10両）を導入	バス事業課
	観光バス購入事業	現在運行している車両は、購入後20年以上経過し老朽化が激しいため、観光客など利用者の快適性を向上させるためにも車両の更新が必要である。 また、環境性能の優れた車両に更新するため、本市の環境配慮に寄与でき、観光都市鹿児島イメージアップにもつながる。	○低公害バス（大型観光バス）1両を導入	バス事業課
	新船建造事業	平成2年に竣工した第五櫻島丸について、代替船を建造する。 建造にあたっては、環境にやさしい新船を建造することとし、サクラエンジェルの運航実績を踏まえ、電気推進船とする。	○27年4月運航開始	船舶運航課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》
 《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		平成28年度 目標値に対する 達成状況	関係課
			25年度	28年度	33年度		
3	民生家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(平成2年度比)	%	113.4%増	10%増	1%減	未達成	環境政策課
4	民生業務部門の温室効果ガス排出量削減率(平成2年度比)	%	121.4%増	12%増	7%増	未達成	環境政策課
5	産業部門の温室効果ガス排出量削減率(平成2年度比)	%	28.6%減	43%減	47%減	未達成	環境政策課

No.	項目	単位	現況値	目標値		平成28年度 目標値に対する 達成状況	関係課
			27年度	28年度	33年度		
6	環境管理事業所の認定事業所数	事業所	477	1,000	1,500	47.7%	環境保全課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	27年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	「わたしたちの暮らし」配布	基礎的な消費生活の知識を身につけるため、小学校における消費者教育の学習資料を作成・配布する。	小学5、6年生向け学習資料「わたしたちの暮らし」を作成し、市内の小学校に配布した。 〔作成部数〕7,000冊	消費生活センター
	学校版環境ISO認定事業	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市内の小・中学校118校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、定期的に審査するとともに、情報提供等により取組を支援する。(更新審査は3年ごと、継続審査は毎年)	学校版環境ISO認定制度に基づき、平成27年度認定が切れる50校を訪問して更新審査を行った。また、国立私立の小中学校へ認定申請を勧めた。	環境保全課
	学校版環境ISO認定の支援	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市立の小・中学校117校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、環境保全課と連携を取りながら指導を行う。	環境保全課と連携を取り、更新審査等に向け継続的な取組を行うよう、対象となる50校に指導を行った。	学校教育課
	学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」	小学4年生の社会科の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図る。	小学4年生向け学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」を作成し、市内の小学校に配布した。 〔作成数〕6,800部	資源政策課 環境衛生課
	かんきょう家計簿	家庭での電気や水道、ガソリンの使用量や、日常の行動などを記入することで、1人ひとりに環境にやさしい暮らしを実践してもらう。	本庁・各支所・環境未来館等で配布するほか、環境フェスタや消費生活エキスが鹿児島などのイベントや出前トークの際に配布した。 〔作成部数〕1,000部	環境政策課
	【27拡】かごしま環境未来館管理運営事業(「うちエコ診断」の実施)	各家庭のライフスタイルに合わせて、二酸化炭素排出量の削減や省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を実施し、地球温暖化防止等に対する意識の向上及びエコライフの定着を図る。 <拡充内容> 27年度：指定管理者の提案により、新たなイベントなどを実施	家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報を基に、専用ソフトを用いて「うちエコ診断」を実施し、各家庭のライフスタイルに合わせたCO ₂ 削減対策の提案を行った。 〔診断件数〕56件	環境政策課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち (低炭素社会の構築) 》

《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	27年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	環境管理事業所認定事業	事業所への環境管理の導入促進を図るため、適正に環境管理を実施している事業所を「環境管理事業所」として認定する。	適正に環境管理を実施している事業所を環境管理事業所に認定した。 〔環境管理事業所〕477事業所(27年度末現在)	環境保全課
	各学校における環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等の実施	各学校において環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等を実施する。	総合的な学習の時間における環境学習やごみ分別、省エネ等の取組を学校訪問や教職員を対象とした研修会等で実施するよう指導した。	学校教育課